

JICA 環境社会配慮助言委員会 第 157 回全体会合

2024 年 6 月 10 日（月） 14:00～17:00

JICA 本部 2 階 202 会議室及びオンライン

議事次第

1. 開会

2. WG スケジュール確認

3. ワーキンググループ会合報告および助言文書確定

- (1) バングラデシュ国南部チョットグラム地域給水事業（協力準備調査（有償））スコーピング案（5 月 24 日（金）開催）

4. その他

- (1) 第 7 期助言委員会期末報告について

5. 今後の会合スケジュール確認他

- ・次回全体会合（第 158 回）：2024 年 7 月 8 日（月）14:00 から（於：JICA 本部及びオンライン）

6. 閉会

第7期環境社会配慮助言委員会 期末報告 (案)

2024年6月10日

第7期環境社会配慮助言委員会 委員長 原嶋洋平

1. 概要

- (1) 第7期助言委員会就任期間：2022年7月9日～2024年7月8日
- (2) 実施した全体会合・ワーキンググループ（WG）：
全体会合（全20回。第139回（2022.8）～第157回（2024.6））
個別案件（全20件。うち、スコーピング段階8件、ドラフトファイナルレポート段階9件、環境レビュー段階3件、また海外投融資1件）
- (3) 助言委員：全21名（委員名簿は別添1の通り）
- (4) 第7期環境社会配慮助言委員会による助言概況（参考データは別添2）

1) 個別の案件に対する助言

全体会合（第139回から第157回）では、20の案件に対して助言を確定した。案件の数は第4期の41件、第5期の34件、第6期の26件と比較して少なかった。案件を事業の種類別に見ると、道路（橋梁を含む）（7件）が最も多く、鉄道（4件）、電力（3件）が続く。海外投融資は1件含まれていた。

助言の総数は合計で128件であった。一つの案件に対する助言の数は、平均で6.6件であった。

助言全体を内容別に分類（128件、助言を複数の内容を含むものと見なしたものを含む）すると、「生態系・自然保護区」が20.3%を占めた。続いて「環境汚染（公害・廃棄物・景観）」が13.3%、「代替案」が11.7%、「現地の生計・日常生活」の内容が10.9%、「ジェンダー・社会的弱者」が10.9%と続く。その他「住民移転」（8.6%）、「ステークホルダー会合、情報公開」（7.8%）などであった。

一方、各案件に含まれる助言内容を案件単位で集計すると、半数以上の案件で「生態系・自然保護区」（14案件）、「環境汚染（公害・廃棄物・景観）」（11案件）、「現地（被影響住民）の生計・日常生活」（10案件）、「代替案」（10案件）、「ジェンダー・社会的弱者」（9案件）に関する内容がそれぞれ含まれていた。

前期（第115回から第138回）との比較では、一つの案件に対する平均助言数が6.8から6.6に減少した。内容別には、「生態系・自然保護区」に関する助言が最多で、「環境汚染（公害・廃棄物・景観）」の助言が続く観点では同様な傾向を示した。

2) ワーキンググループの論点

個別の案件ごとに開催されるワーキンググループでは、その議論における重要なポイントを論点として記録してきた。これは、ガイドラインの運用の継続的な改善に役立てることを目的としている。

20の案件についてワーキンググループの議論で扱われた論点は合計で52件であった。内容別（総数52件）では、11件が「生態系・自然保護区」に関するもので、最も多かった。続いて、「ジェンダー・社会的弱者」7件、「現地の生計・

日常生活」6件であった。

「生態系・自然保護区」が上位を占めた点は、第6期と共通であるが、「代替案」の件数が減少したかわりに、「現地の生計・日常生活」及び「ジェンダー・社会的弱者」の件数が増加した。

2. 運用面での改善

(1) 環境社会配慮ガイドライン（2022年1月版）公布

2010年4月公布のJICA環境社会配慮ガイドラインが改定され2022年1月4日付けで公布され、2022年4月1日より施行されることとなった。2022年4月1日以降に要請を受けた案件から適用されており、新ガイドラインを適用した案件が増えている。

(2) オンライン会議の実施（2020年8月7日より）

前期に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、Teams等を通じた委員会を実施。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も引き続き全体会合、ワーキンググループ会合をオンライン会議（現地参加可能）で実施した。

3. 環境レビュー結果、モニタリング段階の報告、案件概要説明

・環境レビュー結果の報告

全体会合で環境レビュー結果の報告を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2022年10月7日：ウズベキスタン国ザラフシャン風力発電事業（海外投融資）
- (2) 2023年4月14日：インドネシア国パティンバンアクセス有料道路建設事業（有償資金協力）
- (3) 2023年5月12日：ラオス国モンスーン風力発電事業（海外投融資）
- (4) 2023年12月8日：フィリピン国南北通勤鉄道（マロロスーツツバン）（有償資金協力（追加借款））

・モニタリング段階の報告

半年に一度、合意文書締結済のカテゴリA案件を対象として、モニタリング段階にある案件の進捗状況やモニタリング結果の公開状況について報告した。また、個別にモニタリング結果の報告を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2023年3月6日：インド国ムンバイ湾横断道路建設事業

・案件概要説明

全体会合で案件概要の説明を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2022年8月1日：バングラデシュ国ジョイデプルーイシュルディ間鉄道複線化事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
- (2) 2022年10月7日：インド国チェンナイ周辺環状道路建設事業（フェーズ2）（有償資金協力）環境レビュー

- (3) 2022 年 10 月 7 日：バングラデシュ国統合エネルギー・電力マスタープラン策定プロジェクト（開発調査型技術協力）（カテゴリ B）
- (4) 2022 年 11 月 7 日：セネガル国ンダヤン多機能港開発マスタープラン策定プロジェクト（開発計画調査型技術協力）スコーピング案
- (5) 2022 年 12 月 2 日：モロッコ国ガルブ地域灌漑開発事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
- (6) 2023 年 1 月 16 日：インドネシア国ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業（有償資金協力）環境レビュー
- (7) 2023 年 7 月 7 日：ベトナム国第 3 期ホーチミン市水環境改善事業（協力準備調査（有償））ドラフトファイナルレポート
- (8) 2023 年 7 月 7 日：モロッコ国ラバト - カサブランカ内陸高速道路建設事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
- (9) 2023 年 8 月 7 日：ニカラグア国海岸災害に強い地域作りのための事前防災投資促進プロジェクト（技術協力プロジェクト）スコーピング案
- (10) 2023 年 12 月 8 日：ブータン国水力発電開発事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
- (11) 2024 年 2 月 9 日：バングラデシュ国南部チョットグラム地域給水事業（協力準備調査（有償））スコーピング案
- (12) 2024 年 4 月 12 日：インドネシア国パヤクンブーパンカラン有料道路トンネル建設事業（有償資金協力（E/S））（検討状況の報告）
- (13) 2024 年 5 月 10 日：ネパール国アッパールン水力発電事業（有償資金協力）環境レビュー

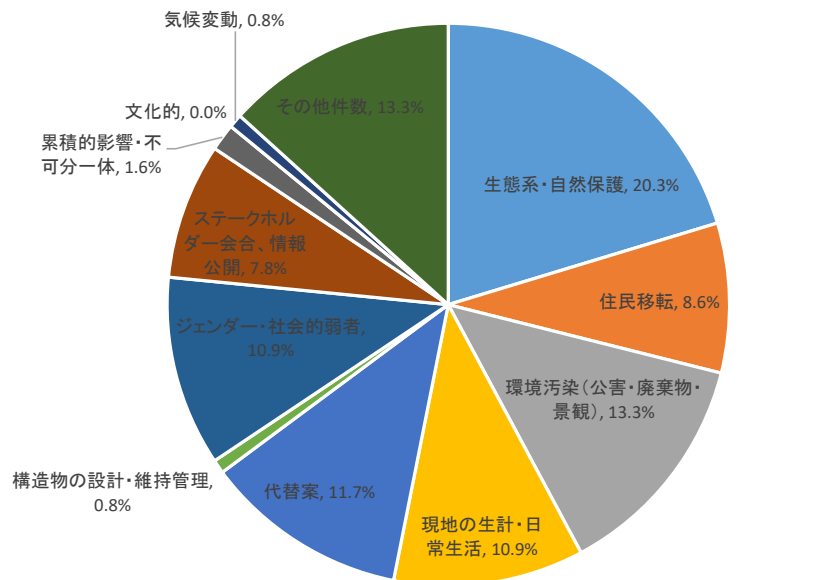
以 上

第7期環境社会配慮助言委員名簿（2024年4月1日）

（五十音順）

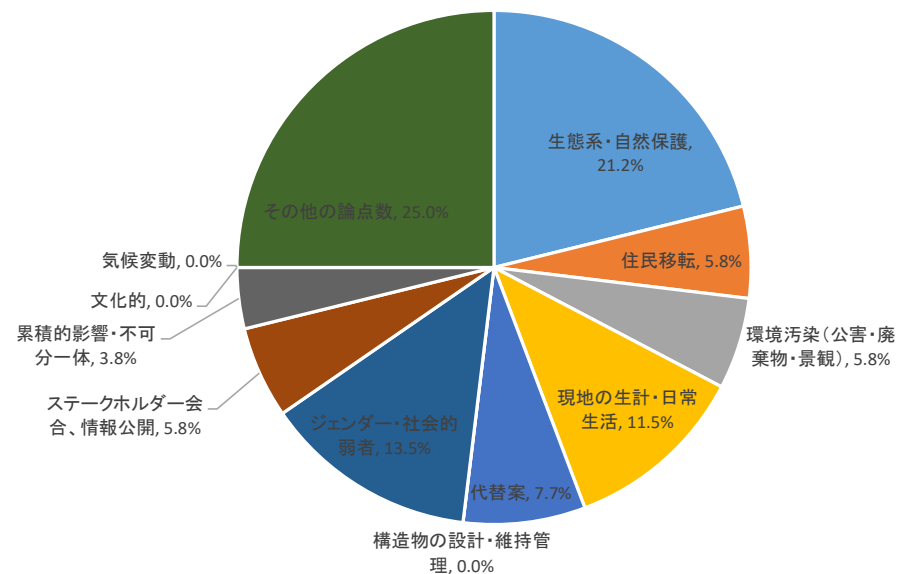
	名 前	所 属 先	役 職	専 門 分 野
1	東 佳史	立命館大学政策科学部・大学院	教授	紛争後の社会、平和構築、社会経済調査法
2	阿部 貴美子	実践女子大学人間社会学部	非常勤講師	国際保健、ジェンダー
3	阿部 直也	東京工業大学環境・社会理工学院 融合理工学系	教授	環境・社会持続性評価、国際開発
4	石田 健一	元東京大学大気海洋研究所海洋生命科学部門	元助教	再生可能資源管理（海洋・水域、森林）参加型開発、計画と評価
5	小椋 健司	元日本高速道路インターナショナル株式会社	元プロジェクト担当部長	非自発的住民移転、公共用地補償
6	貝増 匡俊	神戸女子大学家政学部家政学科	教授	プロジェクトマネジメント、環境とエネルギー
7	源氏田 尚子	公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES） 東京サステイナビリティフォーラム	フェロー	環境政策、自然保護、環境影響評価制度
8	柴田 裕希	東邦大学理学部	准教授	戦略的環境アセスメント、参加型計画
9	鋤柄 直純	一般財団法人自然環境研究センター研究本部	元研究主幹	自然環境保全等
10	鈴木 和信	日本大学国際関係学部	教授	自然環境保全協力、環境政策、気候変動対策
11	田辺 有輝	特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター（JACSES）持続可能な開発と援助プログラム	プログラムディレクター	国際開発機関の環境社会配慮政策及び南アジア案件の環境社会配慮
12	谷本 寿男	恵泉女学園大学人間社会学部	元教授	自然・社会環境を含む地元資源の活用による住民主体の地域開発論
13	寺原 譲治	城西国際大学観光学部	教授	都市・地域計画 交通インフラ計画
14	錦澤 滋雄	東京工業大学環境・社会理工学院 融合理工学系	准教授	環境政策・計画、環境アセスメント
15	二宮 浩輔	山梨県立大学国際政策学部	元教授	持続可能な開発と環境、援助の環境社会配慮
16	長谷川 弘	広島修道大学人間環境学部・大学院経済科学研究科	教授	社会環境アセスメント、環境経済評価、環境行政、農村環境、環境管理・保全計画
17	林 希一郎	名古屋大学未来材料・システム研究所	教授	環境政策・環境影響評価、生態系サービス評価
18	原嶋 洋平	拓殖大学国際学部	教授	環境政策
19	松本 悟	法政大学国際文化学部	教授	住民移転等社会配慮、環境社会配慮政策史
20	山岡 暁	宇都宮大学地域デザイン科学部	教授	上水工学、再生可能エネルギー、環境影響評価、プロジェクトマネジメント
21	米田 久美子	一般財団法人自然環境研究センター研究本部	名誉研究員	野生動物保全管理等

2022-2024期助言内容の分類



- 生態系・自然保護
- 現地の生計・日常生活
- ジェンダー・社会的弱者
- 文化的
- 住民移転
- 代替案
- ステークホルダー会合、情報公開
- 気候変動
- 環境汚染(公害・廃棄物・景観)
- 構造物の設計・維持管理
- 累積的影響・不可分一体
- その他件数

2022-2024論点内容の分類



- 生態系・自然保護
- 現地の生計・日常生活
- ジェンダー・社会的弱者
- 文化的
- 住民移転
- 代替案
- ステークホルダー会合、情報公開
- 気候変動
- 環境汚染(公害・廃棄物・景観)
- 構造物の設計・維持管理
- 累積的影響・不可分一体
- その他の論点数